

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉県中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪府北区中之島六丁目2番40号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,795,250	20,852,441	21,786,203	24,517,597	23,477,701
経常利益 (千円)	1,401,970	1,082,326	1,452,780	2,399,142	2,170,266
当期純利益 (千円)	799,279	583,085	766,610	1,367,448	1,367,206
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数 (千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額 (千円)	12,407,605	12,727,416	13,381,197	14,598,547	15,783,794
総資産額 (千円)	20,478,370	20,488,627	22,675,786	23,638,443	26,001,533
1株当たり純資産額 (円)	1,513.82	1,552.84	1,632.61	1,781.15	1,925.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30.00 (5.00)	22.00 (5.00)	28.00 (5.00)	50.00 (5.00)	50.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.52	71.14	93.53	166.84	166.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	62.1	59.0	61.8	60.7
自己資本利益率 (%)	6.6	4.6	5.9	9.8	9.0
株価収益率 (倍)	6.32	8.50	7.66	5.95	6.83
配当性向 (%)	30.8	30.9	29.9	30.0	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,814	1,529,726	2,002,947	217,011	1,589,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,638	639,864	393,760	247,846	318,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,150	245,567	180,323	229,147	409,108
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,026,061	5,670,356	7,099,219	6,839,237	7,700,906
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	626 (64)	629 (66)	639 (64)	658 (68)	672 (80)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【沿革】

昭和34年9月	空調計装工事の設計施工及び自動制御機器の販売を目的として、東京都千代田区丸の内三丁目6番地に日本電技株式会社を設立
昭和34年10月	山武ハネウエル計器株式会社（現アズビル株式会社）と特約店契約を締結
昭和39年8月	大阪市北区に大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和41年3月	新聞社向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和41年9月	郵便局向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和42年10月	東京都文京区本郷一丁目2番14号に本社を移転
昭和43年4月	静岡県静岡市に静岡事務所（現静岡支店）を開設
昭和43年10月	岡山県岡山市に岡山事務所（現岡山支店）を開設 岡山県岡山市に岡山工場を開設し、制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和44年8月	名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和44年12月	東京都千代田区二番町2番8号に本社を移転 千葉県千葉市に千葉出張所（現千葉支店）を開設
昭和45年10月	横浜市西区に横浜出張所（現横浜支店）を開設
昭和46年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松支店）を開設
昭和50年11月	茨城県土浦市に筑波出張所（現つくば支店）を開設
昭和53年3月	食品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
昭和53年4月	広島県広島市に広島事務所（現広島支店）を開設
昭和55年4月	埼玉県川口市に川口工場を開設し、東日本地区に供給する制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和56年3月	薬品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
平成3年4月	管理体制の強化を目的として本社組織を管理本部（現企画管理本部）と事業本部とする
平成4年4月	東京都墨田区両国二丁目10番14号に本社を移転
平成10年4月	事業本部から東京地区の事業を分離し、東京都墨田区に東京本店を開設
平成10年10月	山武ビルシステム株式会社（現アズビル株式会社）と特約店契約を締結
平成10年12月	I S O 9001を取得
平成15年3月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	I S O 14001を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年4月	人材開発及び研究開発活動を目的として、東京都江東区にテクニカルセンターを開設

3【事業の内容】

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
672(80)	40.0	15.8	8,160,011

セグメントの名称	従業員数(人)
空調計装関連事業	500(50)
産業計装関連事業	50(5)
報告セグメント計	550(55)
全社(共通)	122(25)
合計	672(80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門に所属している従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられたものの、経済政策や金融政策を背景に企業部門に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は堅調に推移しました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の確保」、産業計装関連事業においては、「既存顧客の深耕と事業体制の強化」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、26,889百万円（前期比8.8%増）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業ともに減少し、23,477百万円（同4.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益が2,061百万円（同11.8%減）、経常利益が2,170百万円（同9.5%減）、当期純利益は1,367百万円（同0.0%減）となりました。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において事務所、工場、病院の大型物件が計上されたことを主因に、23,990百万円（前期比9.3%増）となりました。内訳は、新設工事が8,979百万円（同23.2%増）、既設工事が15,011百万円（同2.4%増）でした。

完成工事高は、新設工事において事務所向け物件が増加しましたが、既設工事において大型物件が減少し、20,603百万円（同2.6%減）となりました。内訳は、新設工事が7,052百万円（同16.5%増）、既設工事が13,550百万円（同10.3%減）でした。

次期繰越工事高は、新設工事、既設工事とも大幅に増加し、12,595百万円（同36.8%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、343百万円（同3.0%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は24,334百万円（同9.2%増）、売上高は20,947百万円（同2.5%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事の増加等により、2,288百万円（前期比7.0%増）となりました。

完成工事高は、設備工事、小型の補修工事の減少等により、2,263百万円（同16.7%減）となりました。

次期繰越工事高は、補修工事の増加等により、563百万円（同4.6%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、267百万円（同14.0%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,555百万円（同4.3%増）、売上高は2,530百万円（同16.4%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ861百万円増加し7,700百万円（前期比12.6%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,589百万円（同632.3%増）となりました。これは、主に未成工事支出金の増加1,689百万円に対して税引前当期純利益の計上2,164百万円及び未成工事受入金の増加1,300百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は318百万円（同28.5%増）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出261百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は409百万円（同78.5%増）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	空調計装関連事業	8,420,971	21,943,147	30,364,119	21,156,160	9,207,958
	産業計装関連事業	1,117,169	2,138,870	3,256,040	2,717,272	538,768
	合計	9,538,140	24,082,018	33,620,159	23,873,432	9,746,726
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	空調計装関連事業	9,207,958	23,990,949	33,198,907	20,603,716	12,595,190
	産業計装関連事業	538,768	2,288,045	2,826,813	2,263,061	563,752
	合計	9,746,726	26,278,994	36,025,721	22,866,777	13,158,943

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高）に一致しております。
3. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、制御機器類の販売に係る当期受注高及び当期売上高が以下のとおりあります。

（前事業年度）

空調計装関連事業333,706千円、産業計装関連事業310,458千円

（当事業年度）

空調計装関連事業343,851千円、産業計装関連事業267,071千円

(2) 受注の方法

当社の工事の受注方法は、そのほとんどが特命によっております。

(3) 販売実績
完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	空調計装関連事業	6,360,684	14,795,476	21,156,160
	産業計装関連事業	127,227	2,590,045	2,717,272
	合計	6,487,911	17,385,521	23,873,432
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	空調計装関連事業	6,090,917	14,512,799	20,603,716
	産業計装関連事業	357,235	1,905,825	2,263,061
	合計	6,448,152	16,418,624	22,866,777

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前事業年度)

(株)マルハチ村松

・(株)マルハチ村松 E X P 工場建設工事 生産設備共通配管電気計装設備工事

(株)朝日工業社

・(仮称)全日空殿町計画 管理棟新築工事 計装工事

高砂熱学工業(株)

・大阪大学医学部附属病院 ESCO事業 自動制御設備工事

第一工業(株)

・衆議院第二別館 機械設備用中央監視設備他省エネ改修工事

高砂熱学工業(株)

・浜松医科大学医学部附属病院外来棟改修 自動制御工事

(当事業年度)

東洋熱学工業(株)

・(株)ロッテ 浦和工場 第6工場建設計画 自動制御工事

高砂熱学工業(株)

・京葉銀行 千葉みなと本部 自動制御工事

三機工業(株)

・日本生命本店新東館新築工事 自動制御工事

(株)朝日工業社

・武蔵小杉SC 新築工事 計装工事

高砂熱学工業(株)

・フジテレビ本社ビル 中央監視更新工事(期)

2. 最近2事業年度の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前事業年度)

高砂熱学工業(株) 3,162,466千円 13.2%

(当事業年度)

高砂熱学工業(株) 2,999,511千円 13.1%

商品売上高

期別	セグメントの名称	金額(千円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	空調計装関連事業	333,706
	産業計装関連事業	310,458
	合計	644,164
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	空調計装関連事業	343,851
	産業計装関連事業	267,071
	合計	610,923

(4) 繰越工事高(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	2,871,918	9,723,272	12,595,190
産業計装関連事業	133,196	430,556	563,752
合計	3,005,114	10,153,828	13,158,943

(注) 繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

新日本空調(株)	・田町駅東口北地区地冷第1プラント 地域冷暖房計装工事	平成27年 9月完成予定
三建設備工業(株)	・岡山済生会総合病院 新病院建築工事(空調)	平成27年11月完成予定
東洋熱工業(株)	・アステラスファーマテック(株)5号棟建設工事 自動制御工事	平成28年 1月完成予定
高砂熱学工業(株)	・鶴見日興ビル運用棟自動制御更新 自動制御更新工事	平成28年 8月完成予定
(株)三晃空調	・三井住友信託銀行千里ビル 自動制御更新工事	平成28年 9月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高(千円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	新設工事	5,000,636	7,287,867	12,288,503	6,051,707	6,236,796
	既設工事	3,420,335	14,655,279	18,075,615	15,104,453	2,971,161
	合計	8,420,971	21,943,147	30,364,119	21,156,160	9,207,958
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	新設工事	6,236,796	8,979,304	15,216,101	7,052,813	8,163,287
	既設工事	2,971,161	15,011,644	17,982,806	13,550,902	4,431,903
	合計	9,207,958	23,990,949	33,198,907	20,603,716	12,595,190

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

(2) 完成工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	新設工事	1,423,779	4,627,928	6,051,707
	既設工事	4,936,905	10,167,547	15,104,453
	合計	6,360,684	14,795,476	21,156,160
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	新設工事	1,396,934	5,655,879	7,052,813
	既設工事	4,693,983	8,856,919	13,550,902
	合計	6,090,917	14,512,799	20,603,716

(3) 繰越工事高(平成27年3月31日現在)

〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,536,035	6,627,252	8,163,287
既設工事	1,335,883	3,096,019	4,431,903
合計	2,871,918	9,723,272	12,595,190

3【対処すべき課題】

(1)当社の現状の認識について

建設業界においては、政府の経済対策等により、建設需要が拡大しており、計装工事業界においても、こうした需要にどのように応えていくかが課題となっております。

(2)当面の対処すべき課題の内容等

こうした状況を踏まえ、当社では以下の3点を事業別の対処すべき課題と位置付けております。

空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」

空調計装関連事業の既設工事においては、「事業機会拡大による受注量の確保」

産業計装関連事業においては、「事業体制の強化と業容の拡大」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作業に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう工事管理部が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る損害賠償義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) メンテナンスの品質管理について

当社は既設市場において、メンテナンスを行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう工事管理部が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る損害賠償義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、アズビル㈱と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、アズビル㈱とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

アズビル㈱に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アズビル㈱	3,743,239	65.0	4,260,033	66.8
総仕入高	5,758,950	100.0	6,377,206	100.0

(4) 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約に従って施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があります、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設資材価格の変動リスク

当社の取り扱う電設資材等の価格が素材の相場の変動等により高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、通常の事業の形態として事業年度末である3月に集中することにより、下期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(8) 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
アズビル株式会社 (ビルシステムカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
アズビル株式会社 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日

(注)アズビル株式会社 ビルシステムカンパニーの契約期間については、平成27年4月1日から平成28年3月31日まで更新されています。

(2)特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成26年3月28日に取引銀行5行と総額1,000,000千円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成26年3月28日	コミットメントライン契約	㈱みずほ銀行 及びその他4行	㈱みずほ銀行をエージェントとする貸付金融機関5行との借入総額1,000,000千円のシンジケーション方式の借入契約 (コミットメント期間平成26年3月28日から平成29年3月27日)	1,000,000千円

6【研究開発活動】

当社は、将来ビジョンである「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」の精神の下、本社事業本部を中心に、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当事業年度における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で89百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)クラウド型エネルギーマネジメントサービスの開発

昨年度に引き続き、オフィスやテナントビル、工場等のエネルギー情報を計測し、インターネットを利用してエネルギーの使用状況や分析結果等をお客様に提供する「クラウド型エネルギーマネジメントサービス」の実運用に向け、サービスの機能拡充や社外でのフィールドテスト等を行いました。

(2)各種業務ツールの開発

作業効率の向上を目的として、省エネルギー診断等を支援する「ERツール」、「省エネチューニング支援ツール」等の開発を行いました。

(3)スマート技術開発

スマートコミュニティ形成における、デマンドレスポンスによる需要家側のエネルギー消費をコントロールする「スマートBEMS」の開発を中心に、スマート技術に関する研究・開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たりまして、期末時点の資産・負債及び期中の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定が必要とされます。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

収益の認識

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準を適用する場合は、工事収益総額、工事原価総額及び期末における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて完成工事高を計上しております。なお、工事収益総額の見積りは、お客様からの注文書に基づいた請負金額によっており、工事原価総額及び工事進捗度の見積りは、適時・適切に見直した実行予算等により算出しております。

工事完成基準を適用する場合は、お客様からの注文書に基づいた請負金額により完成工事高を計上しております。また、計上時期は目的物の引き渡しが行われた時点としております。目的物の引き渡しが行われた時点の判断は、「竣工検査終了後、検査に基づく手直し工事及び試運転、調整が完了した時点」を原則としております。

貸倒引当金

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上しております。

なお、債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、特定のお客様や金融機関等の取引先に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、期末時点で市場価格が取得価額に対して著しく下落している場合、非公開会社の株式については、投資先の純資産価額の当社持分が当社の帳簿価額に対して著しく下落している場合につき、将来の回復の可能性を検討し、評価損を計上することとしております。

繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮して一時差異の解消に係るスケジュールリングを行い、回収可能と判断される繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判断には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断は合理的なものと考えておりますが、スケジュールリング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。

年金数理計算の前提には、割引率及び年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合は、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ1,039百万円減少し23,477百万円となりました。

空調計装関連事業における新設工事の完成工事高は、事務所向け物件を中心に1,001百万円増加しました。既設工事の完成工事高は、大型物件の減少により1,553百万円減少しました。制御機器類の販売については、新設向け、既設向け共に増加し10百万円増加となりました。

産業計装関連事業における完成工事高は、設備工事、小型の補修工事の減少等により454百万円減少しました。制御機器類の販売については43百万円減少しました。

売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ101百万円減少し、7,110百万円となりました。

空調計装関連事業においては、既設工事の売上高の減少により、前事業年度に比べ15百万円減少しました。

産業計装関連事業においては、設備工事、小型の補修工事の売上高の減少等により、前事業年度に比べ86百万円減少しました。

売上総利益率については、主に空調計装関連事業の新設工事と産業計装関連事業の利益率の上昇により、全体で0.9ポイント上昇し30.3%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、従業員給料手当の増加等により前事業年度に比べ173百万円増加し5,049百万円となりました。

営業利益

営業利益は、完成工事高が減少したこと等により前事業年度に比べ275百万円減少し2,061百万円となりました。売上高営業利益率についても0.8ポイント低下し8.8%となりました。

営業外収益及び営業外費用、特別利益及び特別損失

営業外収益及び営業外費用は、営業外収益で主にデリバティブ評価益の増加により前事業年度の収益61百万円（純額）から、108百万円の収益（純額）となりました。

特別利益及び特別損失は、特別損失で主に固定資産売却損の減少により前事業年度の損失117百万円（純額）から、6百万円の損失（純額）となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ117百万円減少し2,164百万円となりました。

法人税等

法人税等は、主に税引前当期純利益の減少により、前事業年度に比べ117百万円減少し796百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、法人税率の引き下げ等により前事業年度の40.1%から36.8%に低下しております。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度とほぼ同額の1,367百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は、前事業年度の166.84円から166.81円とわずかに減少しております。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より1,372百万円多い1,589百万円の資金を得ました。これは主に未成工事支出金の増加等の減少要因はあったものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等の増加要因がそれを上回りキャッシュが増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より70百万円多い1318百万円の資金を使用しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したものの、有価証券の償還・売却による収入及び有形固定資産の売却による収入の減少等がそれを上回り使用資金が増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より179百万円多い1409百万円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、各種工事のための原材料購入及び外注工事費の支払いの他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充当しており借入金はございません。しかしながら、不測の事態に備え資金の機動的調達手段の確保を目的に取引銀行5行と総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、同契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。また、今後も引き続き、最適な資本構成や設備投資等のあり方について経営計画との整合性を図りながら検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、全社資産において社内情報システムのソフトウェア更新など、総額189百万円の設備投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	全社資産	統括業務施設	19,467	35,144	-	239,334	293,945	91 (13)
テクニカルセンター (東京都江東区)	全社資産	研修研究施設	43,095	12,278	-	58,150	113,525	10 (1)
川口工場 (埼玉県川口市)	全社資産	制御盤等の設 計・製造施 設	6,746	494	-	1,600	8,841	13 (6)
岡山工場 (岡山市北区)	全社資産		8,839	1,161	171,996 (744.59)	54	182,051	8 (5)
東京本店 (東京都墨田区)	空調・産業 計装関連事業	営業・施工管 理業務施設	20,488	31,227	-	8,153	59,868	170 (12)
つくば支店 (茨城県つくば市)	空調 計装関連事業		283	1,163	-	436	1,883	28 (2)
千葉支店 (千葉市中央区)	空調・産業 計装関連事業		30,284	1,043	123,687 (463.89)	-	155,014	37 (2)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	空調 計装関連事業		5,871	6,939	-	-	12,811	56 (6)
静岡支店 (静岡市葵区)	空調・産業 計装関連事業		184,439	9,030	-	7,156	200,626	51 (9)
浜松支店 (浜松市中区)	空調・産業 計装関連事業		131	2,526	-	-	2,658	41 (3)
名古屋支店 (名古屋市中区)	空調・産業 計装関連事業		3,089	2,548	-	630	6,268	37 (3)
大阪支店 (大阪市北区)	空調・産業 計装関連事業		440	3,125	-	630	4,196	57 (7)
岡山支店 (岡山市北区)	空調 計装関連事業		11,401	1,909	121,613 (526.47)	1,592	136,517	34 (4)
広島支店 (広島市西区)	空調 計装関連事業		2,418	2,508	-	107	5,034	39 (7)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、無形固定資産であります。

2. 当社は、空調計装関連事業及び産業計装関連事業を営んでおりますが、各設備は両事業で共通使用しておりますので、事業別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 上記に記載されていない営業所については、以下のように各々の管轄する本店及び支店に含めて記載しております。

札幌営業所、さいたま営業所、山梨営業所は、東京本店に含めて記載しております。

厚木営業所は、横浜支店に含めて記載しております。

沼津営業所は、静岡支店に含めて記載しております。

豊橋営業所は、名古屋支店に含めて記載しております。

京都営業所、神戸営業所、奈良営業所は、大阪支店に含めて記載しております。

鳥取営業所は、岡山支店に含めて記載しております。

福山営業所、松江営業所、山口営業所は、広島支店に含めて記載しております。

4．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇
用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しておりま
す。

5．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	セグメントの 名称	数 量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
車両(オペレーティング・リース)	空調・産業 計装関連事業	286台	1～4	98,098	143,976

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、業界動向、開発研究の推進、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月13日 (注)	750,000	8,197,500	111,750	470,494	145,500	316,244

(注)一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 750,000株
発行価格 365円
資本組入額 149円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	14	20	1	1,799	1,853	-
所有株式数(単元)	-	9,297	411	3,756	8,302	20	60,171	81,957	1,800
所有株式数の割合 (%)	-	11.34	0.50	4.58	10.13	0.03	73.42	100	-

(注)自己株式1,469株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	906	11.05
島田 惟一	東京都港区	760	9.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	404	4.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	345	4.20
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	237	2.89
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
計	-	4,063	49.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,300	81,943	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,943	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	101,671
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,469	-	1,469	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当社の利益剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針と当事業年度の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり45円といたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は50円となります。

内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	40,980	5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	368,821	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	693	705	744	1,078	1,213
最低(円)	550	589	554	650	980

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,135	1,140	1,149	1,200	1,154	1,193
最低(円)	1,084	1,103	1,076	1,130	1,069	1,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		島田 惟一	昭和8年7月16日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 当社常勤顧問 平成元年5月 当社専務取締役 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	760,010
代表取締役 社長		島田 良介	昭和43年8月24日生	平成3年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年5月 日商岩井米国会社出向 平成18年9月 当社入社 当社常勤顧問 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	45,000
常務取締役	企画管理本部長	山口 浩史	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成10年4月 同行検査部長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社上席 執行役員人事部長 平成18年2月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社企画管理本部長(現任)	(注)4	20,000
常務取締役	事業本部長	松下 泉	昭和24年10月14日生	昭和43年4月 矢崎部品株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 平成8年11月 当社浜松支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社技術本部長 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年7月 当社事業本部長(現任)	(注)4	32,100
取締役	東京本店長	緒方 賢一	昭和25年12月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年11月 当社岡山支店長 平成11年4月 当社広島支店長 平成15年4月 当社大阪支店長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社東京本店長(現任)	(注)4	26,700
取締役	大阪支店長	大友 春久	昭和25年4月9日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 当社横浜支店長 平成16年4月 当社東京本店副本店長 平成20年4月 当社名古屋支店長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社大阪支店長(現任)	(注)4	21,400
取締役	事業本部副本部長	石黒 巧	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 山武計装株式会社入社 平成22年4月 株式会社山武ビルシステムカン パニー執行役員関西支社長 平成24年4月 アズビル株式会社執行役員支店 担当 平成25年10月 当社入社 事業本部副本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役	名古屋支店長	山本 育之	昭和29年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成22年10月 当社静岡支店長 平成26年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社名古屋支店長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		宇崎 利彦	昭和30年6月3日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年2月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州事務部長 平成20年4月 同行国際事務部長 平成21年6月 みずほヒューマンサービス株式会 社専務取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		青木 英憲	昭和33年7月10日生	昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成14年3月 ルネス総合法律事務所設立 (現任) 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	2,000
取締役 (監査等委員)		鈴木 啓之	昭和23年1月3日生	昭和46年3月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成4年7月 太田昭和監査法人代表社員 平成21年9月 新日本有限責任監査法人社員評議 会議長 平成23年7月 全国農業協同組合連合会監事 (現任) 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	3,000
計						917,010

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 宇崎利彦、青木英憲及び鈴木啓之は、社外取締役であります。
3. 代表取締役社長 島田良介は、代表取締役会長 島田唯一の長男であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 当社では、経営の効率化並びにコーポレートガバナンスの充実を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の3名であります。
- ・執行役員 千葉支店長 平賀 和彦
 - ・執行役員 横浜支店長 田口 昌利
 - ・執行役員 岡山支店長 眞明 良信

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、「会社の持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」を最重要課題として捉えております。

そのため、株主の権利・平等性の確保、ステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の充実、株主との建設的な対話を尊重し、コーポレート・ガバナンスの向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を柱とする定款変更の承認を受けて、監査等委員設置会社に移行いたしました。

同制度の下、当社は取締役会（取締役11名。うち監査等委員以外の取締役8名、監査等委員である社外取締役3名）を原則として月1回その他必要に応じて開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

監査等委員3名で構成される監査等委員会は原則月1回開催しております。監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人との連携や監査等委員以外の取締役等からの報告等の方法によって、内部監査や内部統制の状況をモニタリングし、取締役等の職務執行について監査しております。

また業務執行部門においては、執行役員がその中核を担い、取締役会にて決定された経営方針等の徹底及び業務執行の効率化を図っております。

当社では、監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化が図れるものと考えており、現状の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制については次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した次の内部統制システム構築の基本方針に基づき、その整備を行っております。

(a)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報については、別途定める社内規程に従い適切に保存、管理を行う。

(b)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築及び各種リスクの管理を行う。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チームまたは対策本部を設置し迅速に対応する体制をとる。

(c)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行う。

(d)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動憲章及び行動指針を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守及び高い倫理観と社会的良識に基づく企業行動の徹底を図る。
- ・内部監査部門により社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査する。
- ・法令違反行為等に関する通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。

(e)監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項、その独立性及び指示の実効性に関する事項

監査等委員会の求めがある場合は、監査等委員会の業務を補助する取締役もしくは専任のスタッフを置くこととする。監査等委員会の業務を補助する取締役もしくは専任のスタッフは、監査等委員会の指示に従うものとする。なお、その人事異動、評価等については、監査等委員会の同意を得るものとする。

(f)業務執行取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・業務執行取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項等を発見した場合は監査等委員会に報告する。
- ・業務執行取締役及び使用人は、監査等委員から業務の執行等に関する報告を求められた場合、適切に報告を行う。
- ・当社は、監査等委員会に報告を行った者に当該報告を行ったことを理由として不利益が生じないことを確保する。

(g)監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員は取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する。
- また、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換する。
- ・当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理について、適切に対応する。

(h)財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(i)反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「**ロ**．内部統制システムの整備の状況（**ｂ**）損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査部門（4名）が、社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

監査等委員会監査については、監査等委員会が、内部監査部門及び会計監査人との連携や監査等委員以外の取締役等からの報告等の方法によって、内部監査や内部統制の状況をモニタリングし、取締役等の職務の執行についての適法性・妥当性につき監査を実施しております。さらに監査等委員は、取締役会その他重要な会議への随時の出席及び稟議書その他の業務執行に関する文書の閲覧等を実施し、上記監査の実効性を高めております。

また、監査等委員会は、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換しております。

なお、監査等委員である社外取締役鈴木啓之は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社は社外取締役3名（いずれも監査等委員である取締役、うち弁護士1名、公認会計士1名）を選任しております。

社外取締役宇崎利彦は、みずほヒューマンサービス株式会社の出身であり、取締役として相当程度の経験を有しております。当社と同社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役青木英憲は、ルネス総合法律事務所のパートナー弁護士であり、法令に関する相当程度の知見を有しております。当社と同事務所は法律顧問契約を締結しておりますが、一般的な法律顧問契約であること、顧問契約料も僅少であるため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断し、概要の記載は省略しております。

社外取締役鈴木啓之は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。既に同法人を退職していること、同監査法人在職中も当社監査業務を担当したことがないことから、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

社外取締役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割につきましては、前述の通り、当社の社外取締役はいずれも監査等委員であり、監査等委員として、取締役等の職務の執行についての適法性・妥当性につき監査する機能・役割を担っております。

また、当社は上記3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役の選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、独自の判断基準を設けています。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 和巳

指定有限責任社員 業務執行社員 林 達郎

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他8名

継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	288,320	270,292	18,028	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	22,547	20,497	2,050	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬については、総額の上限を株主総会で定めており、具体的な支給額については、内規に基づき会社業績、各人の執務の状況等を考慮のうえ取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会で決定しております。

なお、平成27年6月26日開催の第56回定時株主総会で取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬の総額は年間330,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬の総額は年間50,000千円以内と決議しております。

また、当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 270,580千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
アズビル㈱	83,000	211,484	取引関係の継続及び強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
アズビル㈱	83,000	270,580	取引関係の継続及び強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	16,665	16,665	1,249	-	（注）
上記以外の株式	448,389	596,496	11,011	-	278,308

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な配当政策を遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,340,033	3,001,775
受取手形	1,263,919	1,676,063
完成工事未収入金	7,666,481	6,995,514
売掛金	166,880	139,892
有価証券	4,733,158	4,899,060
未成工事支出金	2 2,356,537	2 4,045,577
商品	12,377	14,286
材料貯蔵品	10,033	11,102
前払費用	85,325	84,868
繰延税金資産	641,528	554,682
その他	61,023	72,076
貸倒引当金	364	264
流動資産合計	19,336,935	21,494,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 558,617	1 588,153
減価償却累計額	249,905	255,079
建物(純額)	1 308,711	1 333,073
構築物	1 12,468	1 15,624
減価償却累計額	10,977	11,698
構築物(純額)	1 1,490	1 3,925
機械及び装置	1,170	64,388
減価償却累計額	1,089	8,564
機械及び装置(純額)	80	55,823
工具器具・備品	470,198	481,566
減価償却累計額	368,783	370,464
工具器具・備品(純額)	101,414	111,101
土地	1 426,547	1 417,297
建設仮勘定	108,532	-
有形固定資産合計	946,776	921,220
無形固定資産		
借地権	7,576	7,156
商標権	2,517	2,086
ソフトウェア	210,427	229,500
ソフトウェア仮勘定	7,339	19,326
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	231,813	262,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827,653	2,126,779
出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	395	112
破産更生債権等	1,194	344
長期前払費用	8,360	8,843
繰延税金資産	206,306	65,761
差入保証金	622,157	626,121
その他	411,795	449,786
貸倒引当金	4,944	4,094
投資その他の資産合計	3,122,918	3,323,655
固定資産合計	4,301,508	4,506,899
資産合計	23,638,443	26,001,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	963,839	1,214,811
工事未払金	1 2,920,368	1 3,205,033
買掛金	1 163,435	1 161,826
未払金	1 122,456	1 46,269
未払費用	1 1,657,678	1 1,625,461
未払法人税等	1,030,221	694,115
未払消費税等	391,695	319,874
未成工事受入金	750,896	2,050,321
前受金	-	810
預り金	37,944	40,002
完成工事補償引当金	58,927	48,020
工事損失引当金	2 112,523	2 125,308
その他	472	378
流動負債合計	8,210,459	9,532,231
固定負債		
退職給付引当金	468,540	313,532
役員退職慰労引当金	342,041	352,879
資産除去債務	18,854	19,095
固定負債合計	829,436	685,507
負債合計	9,039,895	10,217,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	11,560,000	12,460,000
繰越利益剰余金	2,064,666	2,213,530
利益剰余金合計	13,714,353	14,763,216
自己株式	951	1,053
株主資本合計	14,500,140	15,548,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,407	234,892
評価・換算差額等合計	98,407	234,892
純資産合計	14,598,547	15,783,794
負債純資産合計	23,638,443	26,001,533

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,873,432	22,866,777
商品売上高	644,164	610,923
売上高合計	24,517,597	23,477,701
売上原価		
完成工事原価	1 16,860,773	1 15,940,554
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,006	12,377
当期商品仕入高	541,192	500,909
他勘定受入高	2 6,984	2 2,072
合計	558,183	515,360
他勘定振替高	3 101,896	3 74,900
商品期末たな卸高	12,377	14,286
差引	443,910	426,173
売上原価合計	17,304,684	16,366,728
売上総利益	7,212,913	7,110,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273,157	290,790
従業員給料手当	2,478,403	2,620,895
退職給付費用	91,242	88,217
役員退職慰労引当金繰入額	36,819	21,540
法定福利費	400,296	404,586
福利厚生費	49,180	48,488
修繕維持費	48,104	54,221
事務用品費	180,807	122,440
通信交通費	211,775	205,589
広告宣伝費	14,494	17,487
交際費	45,277	49,710
地代家賃	401,642	415,112
減価償却費	125,165	146,534
租税公課	62,340	59,444
保険料	27,362	30,945
その他	429,372	473,251
販売費及び一般管理費合計	4 4,875,443	4 5,049,256
営業利益	2,337,470	2,061,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20,770	26,166
受取配当金	16,735	17,490
デリバティブ評価益	19,460	52,845
雑収入	29,100	19,435
営業外収益合計	86,066	115,936
営業外費用		
売上割引	1,933	1,000
保険解約損	2,650	4,227
減価償却費	2,980	-
貸倒引当金繰入額	2,500	-
コミットメントフィー	1,002	999
シンジケートローン手数料	11,000	1,000
雑損失	2,327	158
営業外費用合計	24,394	7,386
経常利益	2,399,142	2,170,266
特別利益		
投資有価証券売却益	625	-
投資有価証券償還益	-	1,245
特別利益合計	625	1,245
特別損失		
固定資産売却損	5 91,800	5 4,014
減損損失	7 20,750	-
固定資産除却損	6 441	6 1,068
投資有価証券売却損	955	-
賃貸借契約解約損	4,357	2,240
特別損失合計	118,304	7,324
税引前当期純利益	2,281,463	2,164,188
法人税、住民税及び事業税	1,009,500	679,024
法人税等調整額	95,485	117,957
法人税等合計	914,014	796,981
当期純利益	1,367,448	1,367,206

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,948,741	35.3	5,719,067	35.9
労務費		2,000,763	11.9	1,948,828	12.2
外注費		6,811,489	40.4	6,511,154	40.8
経費 (うち人件費)		2,099,779 (1,154,864)	12.4 (6.8)	1,761,503 (1,028,191)	11.1 (6.5)
合計		16,860,773	100.0	15,940,554	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,060,000	1,426,711	12,576,397
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,060,000	1,426,711	12,576,397
当期変動額						
剰余金の配当					229,493	229,493
当期純利益					1,367,448	1,367,448
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	500,000	637,955	1,137,955
当期末残高	470,494	316,244	89,686	11,560,000	2,064,666	13,714,353

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	875	13,362,261	18,936	13,381,197
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	13,362,261	18,936	13,381,197
当期変動額				
剰余金の配当		229,493		229,493
当期純利益		1,367,448		1,367,448
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	76	76		76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,470	79,470
当期変動額合計	76	1,137,878	79,470	1,217,349
当期末残高	951	14,500,140	98,407	14,598,547

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,560,000	2,064,666	13,714,353
会計方針の変更による累積的影響額					91,462	91,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	470,494	316,244	89,686	11,560,000	2,156,129	13,805,815
当期変動額						
剰余金の配当					409,805	409,805
当期純利益					1,367,206	1,367,206
別途積立金の積立				900,000	900,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	900,000	57,400	957,400
当期末残高	470,494	316,244	89,686	12,460,000	2,213,530	14,763,216

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	951	14,500,140	98,407	14,598,547
会計方針の変更による累積的影響額		91,462		91,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	951	14,591,602	98,407	14,690,010
当期変動額				
剰余金の配当		409,805		409,805
当期純利益		1,367,206		1,367,206
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	101	101		101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136,484	136,484
当期変動額合計	101	957,299	136,484	1,093,783
当期末残高	1,053	15,548,901	234,892	15,783,794

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,281,463	2,164,188
減価償却費	148,749	169,358
減損損失	20,750	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,511	949
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38,875	2,058
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	31,547	10,907
工事損失引当金の増減額（は減少）	130,807	12,784
受取利息及び受取配当金	37,506	43,656
有形固定資産除却損	441	1,068
有形固定資産売却損益（は益）	91,800	4,014
投資有価証券売却損益（は益）	329	-
デリバティブ評価損益（は益）	19,460	52,845
売上債権の増減額（は増加）	1,715,103	286,661
未成工事支出金等の増減額（は増加）	731,896	1,689,039
たな卸資産の増減額（は増加）	7,057	2,977
仕入債務の増減額（は減少）	315,664	545,347
未成工事受入金の増減額（は減少）	813,845	1,300,140
未払消費税等の増減額（は減少）	160,917	64,115
その他	412,294	51,101
小計	891,224	2,565,914
利息及び配当金の受取額	35,725	40,288
法人税等の支払額	709,939	1,016,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,011	1,589,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	99,975	-
有価証券の売却による収入	20,250	-
有形固定資産の取得による支出	140,622	144,183
有形固定資産の売却による収入	39,000	5,840
無形固定資産の取得による支出	95,054	117,029
投資有価証券の取得による支出	558,846	424,271
投資有価証券の売却による収入	126,830	100,040
投資有価証券の償還による収入	301,525	309,000
敷金及び保証金の差入による支出	39,999	22,135
敷金及び保証金の回収による収入	11,091	8,729
その他	11,994	34,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,846	318,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	76	101
配当金の支払額	229,071	409,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,147	409,108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	259,982	861,668
現金及び現金同等物の期首残高	7,099,219	6,839,237
現金及び現金同等物の期末残高	6,839,237	7,700,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

 デリバティブ

 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

 個別法による原価法

(2) 商品及び材料貯蔵品

 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 3～38年

 構築物 10～15年

 機械及び装置 8～17年

 工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

 均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

ロ その他の工事

工事完成基準によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が142,111千円減少し、繰越利益剰余金が91,462千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取事務手数料」8,636千円は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」29,100千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上割引」及び「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」1,933千円、「コミットメントフィー」1,002千円、「雑損失」2,327千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	32,164千円	29,713千円
構築物	664	570
土地	123,687	123,687
計	156,515	153,971

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	1,489,553千円	1,777,694千円
買掛金	142,982	149,002
未払金	18,917	4,421
未払費用	1,463	1,700
計	1,652,917	1,932,819

2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	40,976千円	90,358千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	112,523千円	125,308千円

2. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。

3. 他勘定振替高は、未成工事支出金に振り替えたものであります。

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	81,280千円	89,582千円

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物	55,995千円	224千円
構築物	588	-
工具器具・備品	216	-
土地	35,000	3,790
計	91,800	4,014

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物	- 千円	288千円
工具器具・備品	441	780
計	441	1,068

7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

場所	用途	種類	減損損失
広島県福山市	事業用資産	土地	20,750千円

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分等をもとに事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、利用が見込めなくなった資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、福山営業所の移転決定に伴い、利用が見込めなくなったため帳簿価額を不動産鑑定評価に準じる方法により評価した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式(注)	1,291	85	-	1,376
合計	1,291	85	-	1,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	188,512	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	40,980	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,825	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式（注）	1,376	93	-	1,469
合計	1,376	93	-	1,469

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	368,825	45	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月 5日 取締役会	普通株式	40,980	5	平成26年 9月30日	平成26年12月 5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	368,821	利益剰余金	45	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金預金勘定	2,340,033千円	3,001,775千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	4,499,204	4,699,131
現金及び現金同等物	6,839,237	7,700,906

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については、預金、債券及び株式等で行っております。資金調達については、内部資金を優先して充当する方針であります。デリバティブは、複合金融商品である為替連動債等(投資有価証券)の組込デリバティブであり、余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売上債権管理規程に従い、与信管理部署である事業管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらは主に国債及び業務上の関係を有する企業の株式や社債等であります。なお、複合金融商品である為替連動債等に関するデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、これらの金融商品のリスクについては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、その運用状況は毎月取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	2,340,033	2,340,033	-
(2)受取手形	1,263,919	1,263,919	-
(3)完成工事未収入金	7,666,481	7,666,481	-
(4)売掛金	166,880	166,880	-
(5)有価証券及び投資有価証券	6,544,146	6,544,146	-
資産計	17,981,460	17,981,460	-
(1)支払手形	963,839	963,839	-
(2)工事未払金	2,920,368	2,920,368	-
(3)買掛金	163,435	163,435	-
負債計	4,047,643	4,047,643	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	3,001,775	3,001,775	-
(2)受取手形	1,676,063	1,676,063	-
(3)完成工事未収入金	6,995,514	6,995,514	-
(4)売掛金	139,892	139,892	-
(5)有価証券及び投資有価証券	7,009,174	7,009,174	-
資産計	18,822,419	18,822,419	-
(1)支払手形	1,214,811	1,214,811	-
(2)工事未払金	3,205,033	3,205,033	-
(3)買掛金	161,826	161,826	-
負債計	4,581,671	4,581,671	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	16,665	16,665

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,340,033	-	-	-
受取手形	1,263,919	-	-	-
完成工事未収入金	7,666,481	-	-	-
売掛金	166,880	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	1,099,954	99,990	-	-
社債	3,433,203	724,506	207,496	-
その他	-	-	-	119,122
(2)その他	200,000	-	-	-
合計	16,170,472	824,496	207,496	119,122

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,001,775	-	-	-
受取手形	1,676,063	-	-	-
完成工事未収入金	6,995,514	-	-	-
売掛金	139,892	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	3,899,060	761,196	382,471	-
その他	-	-	-	99,370
(2)その他	1,000,000	-	-	-
合計	16,712,305	761,196	382,471	99,370

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	437,507	291,182	146,324
	(2)債券			
	国債・地方債等	799,984	799,921	62
	社債	2,336,467	2,326,070	10,396
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,573,958	3,417,175	156,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	222,366	225,811	3,445
	(2)債券			
	国債・地方債等	399,960	399,989	29
	社債	2,051,336	2,058,607	7,271
	その他	96,525	150,000	53,475
	(3)その他	200,000	200,000	-
	小計	2,970,187	3,034,408	64,220
合計		6,544,146	6,451,583	92,562

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	864,444	529,396	335,048
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,772,376	2,760,546	11,829
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,636,820	3,289,943	346,877
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,632	3,046	414
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,270,351	2,275,508	5,156
	その他	99,370	100,000	630
	(3)その他	1,000,000	1,000,000	-
	小計	3,372,353	3,378,554	6,200
合計		7,009,174	6,668,497	340,676

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	119,650	839	-
その他	-	-	-
(3)その他	27,430	-	955
合計	147,080	839	955

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	100,040	40	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	100,040	40	-

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前事業年度(平成26年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(金融商品関係)及び(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(金融商品関係)及び(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,638,276千円
勤務費用	84,668
利息費用	32,765
数理計算上の差異の発生額	157,689
退職給付の支払額	57,200
退職給付債務の期末残高	1,856,199

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,166,141千円
期待運用収益	11,661
数理計算上の差異の発生額	30,444
事業主からの拠出額	112,346
退職給付の支払額	54,329
年金資産の期末残高	1,266,264

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,767,246千円
年金資産	1,266,264
	500,982
非積立型制度の退職給付債務	88,953
未積立退職給付債務	589,935
未認識数理計算上の差異	102,648
未認識過去勤務費用	18,746
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,540
退職給付引当金	468,540
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	84,668千円
利息費用	32,765
期待運用収益	11,661
数理計算上の差異の費用処理額	3,594
過去勤務費用の費用処理額	9,373
確定給付制度に係る退職給付費用	118,740

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16%
株式	11
生命保険会社 一般勘定	72
その他	1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 1.0%

予想昇給率 4.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、64,455千円であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,856,199千円
会計方針の変更による累積的影響額	142,111
会計方針の変更を反映した期首残高	1,714,088
勤務費用	89,298
利息費用	15,975
数理計算上の差異の発生額	8,639
退職給付の支払額	128,033
退職給付債務の期末残高	1,699,968

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,266,264千円
期待運用収益	12,662
数理計算上の差異の発生額	45,575
事業主からの拠出額	112,885
退職給付の支払額	117,475
年金資産の期末残高	1,319,912

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,577,034千円
年金資産	1,319,912
	257,121
非積立型制度の退職給付債務	122,934
未積立退職給付債務	380,055
未認識数理計算上の差異	57,149
未認識過去勤務費用	9,373
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	313,532
退職給付引当金	313,532
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	313,532

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	89,298千円
利息費用	15,975
期待運用収益	12,662
数理計算上の差異の費用処理額	8,563
過去勤務費用の費用処理額	9,373
確定給付制度に係る退職給付費用	110,547

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	15%
株式	14
生命保険会社 一般勘定	70
その他	1
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 1.0%

予想昇給率 4.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、65,686千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	430,759千円	388,221千円
役員退職慰労引当金	121,903	114,213
退職給付引当金	166,987	102,245
未払事業税	77,659	56,270
工事損失引当金	40,103	41,477
その他	184,968	141,691
繰延税金資産小計	1,022,382	844,119
評価性引当額	119,989	111,306
繰延税金資産合計	902,392	732,813
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,838	106,624
資産除去債務に対応する除去費用	6,719	5,743
繰延税金負債合計	54,558	112,368
繰延税金資産の純額	847,834	620,444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.3	
法人税額の特別控除等	1.6	
評価性引当額	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,847千円減少し、法人税等調整額が58,718千円、その他有価証券評価差額金が10,871千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3.4	財務諸表 計上額 (注)5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,489,867	3,027,730	24,517,597	-	24,517,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,489,867	3,027,730	24,517,597	-	24,517,597
セグメント利益	3,900,692	393,175	4,293,867	1,956,397	2,337,470
セグメント資産	11,348,994	1,288,605	12,637,600	11,000,842	23,638,443
その他の項目					
減価償却費	37,400	6,428	43,828	104,920	148,749
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,539	2,735	35,274	256,219	291,494

(注)1. セグメント利益の調整額 1,956,397千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額11,000,842千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額104,920千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額256,219千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア及びテクニカルセンター開設に伴う建設仮勘定等であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3.4	財務諸表 計上額 (注)5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,947,567	2,530,133	23,477,701	-	23,477,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,947,567	2,530,133	23,477,701	-	23,477,701
セグメント利益	3,786,134	295,292	4,081,426	2,019,710	2,061,716
セグメント資産	12,783,370	1,208,312	13,991,682	12,009,850	26,001,533
その他の項目					
減価償却費	38,350	6,284	44,635	124,723	169,358
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,781	3,634	57,416	132,128	189,544

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,019,710千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額12,009,850千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額124,723千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,128千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業(株)	3,164,407	空調計装関連事業

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業(株)	3,002,042	空調計装関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
減損損失	20,750	-	20,750	-	20,750

当事業年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,781.15円	1株当たり純資産額	1,925.79円
1株当たり当期純利益	166.84円	1株当たり当期純利益	166.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,367,448	1,367,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,367,448	1,367,206
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	アズビル(株) 高砂熱学工業(株) (株)テクノ菱和 日比谷総合設備(株) (株)大気社 (株)朝日工業社 新日本空調(株) (株)みずほフィナンシャルグループ 三機工業(株) フロイント産業(株) 第一工業(株) (株)サーラコーポレーション ダイビル(株) 大成温調(株) ダイダン(株) その他7銘柄
		計	906,854	883,741

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		みずほ証券(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,950
興銀リース(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,900		
大和証券(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,900		
I B J L 東芝リース(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,900		
S M B C 日興証券(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,850		
三菱UFJモルガンスタンレー証券(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,700		
三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,470		
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	200,000	199,900		
りそな銀行優先出資証券担保・ユーロ円債	100,000	99,780		
オリックス(株)グローバル米ドル建債	50,000	50,365		
オリックス(株)第145回無担保社債	50,000	50,345		
小計	3,900,000	3,899,060		
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほ銀行第19回無担保社債	100,000	107,110
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	101,458
		明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回A号特定社債(一般担保付)	100,000	101,116
		住友金属工業(株)第61回無担保社債	100,000	100,730
		ジャパン・ホテル・リート投資法人第2回 無担保投資法人債	100,000	100,670
		三菱UFJFG優先出資証券リパッケージ・ ユーロ円債	100,000	100,110
		三菱東京UFJ銀行中国 コーラブルユーロ円 建債	100,000	99,860
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	100,000	99,370
		三井住友FG 優先出資証券担保・ユーロ 円債	100,000	99,260
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル クレジットリンク債(日本製紙(株)参照)	100,000	98,628
		SMBC日興証券(株)円貨建て早期償還条項付き クレジットリンク債(丸紅(株)参照)	100,000	98,300
		第1回野村ホールディングス期限前償還 条項付社債(劣後:債務免除)	50,000	50,799
		ソフトバンク(株)第45回無担保社債	35,000	35,365
		ソフトバンク(株)第2回無担保社債(劣後特 約付)	25,000	24,804
		ソフトバンク(株)第43回無担保社債	20,000	20,399
		ソフトバンク(株)第41回無担保社債	5,000	5,058
		小計	1,235,000	1,243,037
計	5,135,000	5,142,097		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性貯金	500,000	500,000
兵庫県信用農業協同組合連合会 譲渡性貯金	500,000	500,000		
計	1,000,000	1,000,000		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	558,617	50,445	20,909	588,153	255,079	25,200	333,073
構築物	12,468	3,155	-	15,624	11,698	720	3,925
機械及び装置	1,170	63,218	-	64,388	8,564	7,475	55,823
工具器具・備品	470,198	60,877	49,509	481,566	370,464	50,410	111,101
土地	426,547	-	9,250	417,297	-	-	417,297
建設仮勘定	108,532	-	108,532	-	-	-	-
有形固定資産計	1,577,532	177,697	188,202	1,567,028	645,807	83,806	921,220
無形固定資産							
借地権	8,385	-	-	8,385	1,228	419	7,156
商標権	5,629	-	-	5,629	3,543	431	2,086
ソフトウェア	1,167,153	103,775	11,250	1,259,678	1,030,177	84,701	229,500
ソフトウェア仮勘定	7,339	11,986	-	19,326	-	-	19,326
電話加入権	3,953	-	-	3,953	-	-	3,953
無形固定資産計	1,192,461	115,761	11,250	1,296,972	1,034,949	85,551	262,023
長期前払費用	14,705	2,629	1,123	16,211	7,368	1,309	8,843
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,309	294	731	512	4,359
完成工事補償引当金	58,927	48,020	15,011	43,915	48,020
工事損失引当金	112,523	125,308	112,523	-	125,308
役員退職慰労引当金	342,041	21,540	10,702	-	352,879

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替364千円及び個別債権の回収による戻入額148千円です。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,930
預金	
当座預金	2,914,960
普通預金	73,884
定期預金	10,000
小計	2,998,844
合計	3,001,775

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドリコ(株)	137,334
第一工業(株)	127,070
三建設備工業(株)	113,870
(株)朝日工業社	100,480
協立電機(株)	78,300
その他	1,119,008
合計	1,676,063

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	362,929
5月	460,599
6月	392,472
7月	434,193
8月	25,867
9月	—
合計	1,676,063

ハ.完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	881,261
高砂熱学工業(株)	714,266
(株)テクノ菱和	278,040
東洋熱工業(株)	255,508
新菱冷熱工業(株)	250,293
その他	4,616,144
合計	6,995,514

完成工事未収入金の滞留状況

期日別	金額(千円)
平成27年3月期計上額	6,969,505
平成26年3月期以前計上額	26,008
合計	6,995,514

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大川原製作所	20,152
第一工業(株)	7,202
(株)テクノ菱和	6,202
三機工業(株)	6,079
マルイチエンジニアリング(株)	4,628
その他	95,626
合計	139,892

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
166,880	659,122	686,110	139,892	83.1	84.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．未成工事支出金

期中増減明細

当期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	当期末残高（千円）
2,356,537	17,629,594	15,940,554	4,045,577

期末残高の内訳

区分	金額（千円）
材料費	1,794,044
労務費	518,657
外注費	1,258,150
経費	474,725
合計	4,045,577

ヘ．商品

品名	金額（千円）
空調制御機器	9,590
その他制御機器類	4,695
合計	14,286

ト．材料貯蔵品

品名	金額（千円）
制御盤製造用部品及び材料	11,102
合計	11,102

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アイテック	58,477
三田エンジニアリング(株)	48,806
(株)前川製作所	46,764
(株)豊田電機製作所	44,440
郵船商事(株)	32,960
その他	983,362
合計	1,214,811

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成27年4月	298,044
5月	368,496
6月	256,195
7月	292,073
8月	—
9月	—
合計	1,214,811

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
アズビル(株)	1,777,694
ナラサキ産業(株)	112,785
三田エンジニアリング(株)	87,723
(株)豊田電機製作所	42,718
常総計装(株)	35,728
その他	1,148,382
合計	3,205,033

ハ．買掛金

相手先	金額（千円）
アズビル(株)	149,002
ナラサキ産業(株)	2,503
(株)フジヒロ電機	1,679
(株)バルコム	1,139
愛知時計電機(株)	1,049
その他	6,452
合計	161,826

二．未払費用

区分	金額（千円）
従業員賞与	1,172,875
社会保険料	201,275
従業員給料	73,772
その他	177,537
合計	1,625,461

ホ．未成工事受入金

当期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高への振替額（千円）	当期末残高（千円）
750,896	14,057,242	12,757,817	2,050,321

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,052,960	5,877,640	9,217,115	23,477,701
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額（ ）（千円）	604,776	795,264	827,111	2,164,188
当期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（千円）	395,260	522,419	544,757	1,367,206
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	48.23	63.74	66.47	166.81

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	48.23	15.51	2.73	233.28

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nihondengi.co.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出
（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出
（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電技株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。